

## 第 26 回 円安と今後の日本社会について考える

2024 年 5 月 20 日

前回と前々回は「日経平均株価の急騰と日本社会」についてお話しいたしましたが、今回は「円安と今後の日本社会について考える」と題してお話いたします。4 月 29 日ニューヨーク外為市場では一時 160 円台の円安に突入いたしました。その後、短時間の間に円は急激に 154 円台まで値上がりしました。日銀が「円買いの市場介入」をしたようです。しかし、すぐに、円安傾向に戻りました。そこで更に、日銀は 5 月 1 日に再度「市場介入」をしたようで、5 月 5 日ニューヨーク外為市場では 152 円 90 銭までドル安円高となりました。現在（5 月 18 日）はまた 155 円 71 銭の円安傾向となっております。



それでは、34 年ぶりの「歴史的な円安」の原因について考えてみましょう。まず、一般的に言われていて、分かりやすいのは日米間の金利差の問題です。アメリカの政策金利は 5.25%から 5.5%であるの対し、日本はマイナス金利を解除しゼロ金利政策をとりましたので、現在は 0%から 0.1%となっております。従って、投資家は円を売ってドルを買っているわけです。当然のことですが、円が売られれば円安になります。端的に言えば、円の魅力がなくなっていることです。また、アメリカの物価が高止まりしているので、現在のところ、米金融当局は金利の値下げには消極的になっており、日米間の金利差は当分の間続くのではないのでしょうか。第 2 に、アメリカの経済が「好調で、強い」のです。IMF（国際通貨基金）のゲオルギエバ専務理事は、5 月 6 日の国際会議で、「ドル高の背景に客観的な理由があることを認識しなければならない。米国経済が好調で米金利が高いという点だ」（ブルームバーグ）と発言しております。国の経済が強ければ、その国の通貨も強くなります。アメリカで言えば、「ドル高」になるわけです。反対に国の経済が弱ければ、その国の通貨は弱くなります。日本で言えば、「円安」になります。分かりやすく言えば、この二つが円安の原因です。

また、Rueters（ロイター通信）によれば、バイデン大統領は5月1日に首都ワシントンでの大統領選挙資金調達イベントで、President Joe Biden on Wednesday that “xenophobia” from China to Japan and India is hobbling their growth, as he argued that migration has been good for U.S. economy. “One of the reasons why our economy’s growing is because of you and many others. Why? Because we welcome immigrants,” Biden said at a Washington fundraising event for his 2024 re-election campaign and marking the start of Asian American, Native Hawaiian and Pacific Islander Heritage Month. “Why is China stalling so badly economically, why is Japan having trouble, why is Russia, Why is India, because they’re xenophobic. They don’t know immigrants, Immigrants are what makes us strong.” と発言し、アメリカ経済の強さは移民によると述べております。一方、中国、日本、ロシア、インドは移民を受け入れない「外国人嫌い」の国だと批判しており、だから色々問題を抱えているのだと述べております。

バイデン大統領の発言は問題のある発言だと思いますが、日本への批判は、一部は納得できると思います。日本が「衰退している国力や経済力」を高めるためには、人口問題と借金（国の累積債務）問題を解決しなければなりません。GDP（国の経済規模）は昨年ドイツに抜かれ世界第4位になり、遅くとも2026年にはインドに抜かれ世界第5位に転落する見込みです。人口が減少し、特に子供の人口が急速に減少している中で、人口問題を解決する一つとして移民を受け入れることも必要であると思うからです（ただ、外国人労働者にとって日本が魅力的な国であるかどうかは分かりませんが）。人口が減少し、借金（国の累積債務）がとんでもない額になっている国に明るい未来があるのでしょうか。日本経済新聞デジタル版（5月9日）によれば、中小企業で管理職として働いている外国人が増加しているようです。語学力や人脈を活用して販路拡大を見込んで管理職に登用していると言うことです。移民を受け入れるか、或いは、移民は受け入れず、身の丈に合った国を目指すかどうかです。それは最終的に国民が判断することだと思います。

次に、円安のメリットとデメリットについてお話しいたします。メリットを受ける業界は輸出業界でしょう。例えば、1ドル、130円で売っていた物が、150円になれば、同じ物を売っても単純に計算すれば、20円の為替差益が出るわけです。その代表は自動車業界です。1台43,000ドルの自動車がアメリカで1台売れたと致します。この自動車メーカーの為替設定レートが143円といたします。この為替設定レートから円安になれば、何もしないで円安分だけ自動的に

「為替差益」分の利益が出ることになります。従って、自動車メーカーは自動車を販売した時の利益に加えて為替差益分の利益を得るわけです。現在、1ドル、155円とすると、この自動車メーカーは自動車1台を販売したら、為替差益分だけでいくら儲けたことになるのでしょうか。皆さん、計算してみてください。お分かりになりましたか。

次に、円安のデメリットについてお話しいたします。これは国民の生活に直結する場合が多いので、国民の生活面から見ていきましょう。これも分かりやすく説明すると、1ドル、130円で買っていた物が150円になれば、今度は20円の「為替差損」が出るわけです。日本は石油や天然ガスと言ったエネルギー資源は殆ど外国に依存しております。円安になれば、物価に与える影響は大きいものになります。また、食料品も輸入に依存している割合が大きいと思います。農林水産省の資料によれば、令和4年度の日本の食料自給率は、カロリーベース（国民一人当たりの一日の摂取カロリーのうち国産品が占める割合）では38%です。生産額ベース（国民に供給される食料の生産額のうち国内生産が占める割合）で見ると58%です。ただ、国産品でも肥料・飼料などは外国からの輸入品が多いので、国産品と言っても円安の影響は受けます。また、商品を輸送する場合にはトラックを使用するので、ガソリン代にも円安の影響が出てきます。こういうわけで、様々なところで二重三重に「円安」の影響が出てくることになります。

帝国データバンクによれば、「5月の値上がり品目は417品目で、平均値上げ率は31%」となっています。酒類・飲料（253品目で全体の60%。水・茶・ジュースのペットボトル飲料など）が最も多く、次に、加工品（97品目、レトルト食品、幼児食など）、原材料（66品目で、オリーブオイルなど）と続いております。特に、オリーブオイルは50%の大幅な値上がりです。業務用は80%の値上がりだそうです。朝日新聞（5月11日）によれば、国内でオレンジジュースの販売休止が相次いでいるそうです。それは、「オレンジ果汁の主な輸入先のブラジルで不作が続き、価格が高騰。円安も追い打ちとなり、手頃な値段で売れなくなっている」ためだそうです。コーヒー豆も値上がりしています。更に、天候不順のためキャベツとブロッコリーの値段が2倍以上に値上がりしております。とんかつ専門店ではキャベツに白菜を混ぜたものを出している店もあるようです。電気代、ガス代も政府の補助がなくなりますので値上げされます。また、東京大学では授業料を年間で最大約10万円引き上げることを検討しているようです。新聞の海外旅行の広告を見ていましたら、ヨーロッパ旅行の場合、燃料サーチャージが大体7万円（往復）でした。燃料サーチャージは旅行代金に

は入っておりませんでした（旅行代金に含まれている場合もあります）。7万円という金額に驚きました。海外旅行は円安の影響をもろに受けていると思います。最近、海外旅行に行った人は円安と海外の物価高を実感したのではないのでしょうか。円安がこのまま進んでいけば、今後は更に値上げラッシュになるのではないかと危惧しております。

一方、厚生労働省が5月9日に発表した毎月勤労統計調査（速報）によれば、3月の実質賃金は前年同月比2.5%減で、24カ月連続で前年を下回りました。名目賃金は増加しているのですが、賃金が物価高に追いついていないのが現状です。こういう状況ですので、私の家もそうですが、皆さんのところでも色々と節約しているのではないのでしょうか。日本国民の消費が増えない分、インバウンド観光客が消費に大いに貢献しているとは思いますが、しかし、インバウンド観光客に対するホテルなどの宿泊代やレストランなどの料金値上げで、逆に日本国民もその影響を大いに受けております。人手不足の業界では、その対策として従業員に対する賃上げにより価格転嫁（企業が人件費や原材料費などのコスト増加分を価格に反映させること）が起こり、その結果、物価も値上がりしております。これ以上円安になると、国民の暮らしはますます厳しいものになっていくのではないのでしょうか。私の個人的な意見としては、極度の円安は庶民にとっては「デメリット」の方が多いと思います。本当に、物価の値上がりは「怖いな」と言うのが私の実感です。

もう「ごまかし」の政治はやめて、政府は国民に、「国力、経済力が衰退している日本」の現状を詳しく説明し、国民と日本の将来について真剣に議論すべきであると思います。そうしないと、日本はさらに「衰退」していくことになるのではないのでしょうか。但し、政治に無関心な国民の側にも責任はあります。日本人にとっては、「日本の将来」について決断する「最後の時期」が来ていると思っています（前々回、前回と今回の教養講座はシリーズとして書かれておりますので、前回、前々回の教養講座を再度読んでいただければ、日本の現状がよく分かります。是非ご覧下さい）。

（次回は7月下旬を予定しております）